

施策番号	施 策 名	予算額(百万円)	
561	県土の計画的な利用の促進	2,253	
【2010年度の目標】 環境に配慮し、県民の安全性や県土利用の質的向上をうながすための土地利用が図られています。			
項 目	基準年度の状況	1999年度実績	2001年度の目標 (2010年度の目標)
県土の利用区分別面積 の目標	(1995年) (単位: km <sup>2</sup> )	(平成10年) (単位: km <sup>2</sup> )	(単位: km <sup>2</sup> )
農用地	692	671	670 (633)
森林	3,751	3,746	3,747 (3,732)
原野	2	2	2 (2)
水面等	207	209	210 (212)
道路	218	221	233 (256)
宅地	325	348	344 (374)
その他	579	580	573 (573)
合計	5,774	5,776	5,779 (5,782)

#### これまでの取組

土地利用計画の基本となる三重県国土利用計画、三重県土地利用基本計画、市町村国土利用計画の整備及び各種土地に関する基礎的な調査として、地価の動向調査などの実施、国土の開発及び保全ならびにその高度化に資するための地籍の明確化などの取組とともに、土地取引にかかる届出審査や大規模開発事案に関する事前調整により、地価の安定と適正な土地利用に取り組んできました。

また、耕作放棄地の発生防止と農村地域における秩序ある土地利用を促進するため、市町村農業振興整備計画の適正執行と農地法の土地利用規制による適正執行及び自作農財産の売渡し売払い処分等の事務を行い、優良農地の保全・確保や有効利用に努めました。

工業用地については、工場適地候補地の立地条件等の調査を行い、その選定を行うとともに、工場又は事業場の設置の状況、見通し等を把握し、立地に関する情報の提供を行い、数多くの企業の立地が実現しています。

なお、公共用地の取得にあたっては、用地交渉業務を平成10年度より三重県土地開発公社に全面委託し、計画的な事業用地の確保に取り組んでいます。

#### 平成13年度の取組

平成13年度においては、県土の計画的な利用の促進を図るため、土地取引関連調査や地価調査等、様々な土地に関する基礎性調査は引き続き行っていくこととしていますが、将来におけるGISの活用など土地情報基盤の確立も視野に入れ、国土調査事業の計画的な推進を図るものとして、特に地籍調査について市町村への普及・啓発活動に力を入れていきます。

個々具体の土地取引にかかる届出審査や大規模開発事案に関する事前調整については、特に環境・安全面に充分留意しながら調整を行っていきます。

また、農地の確保・保全・有効利用を図るうえで地域の特性に応じた利用計画の検討を行います。

併せて、企業誘致にとって優位な工業適地を調査選定し、引き続き市町村との協働で企業誘致に努めてまいります。

なお、公共用地の取得については、土地開発公社の活用を図り業務委託を推進します。

#### <主な事業>

##### 1 国土調査事業(地籍調査)

(80,380(28,398)千円)

【(101)県土の有効利用事業】[地域振興部]

国土の開発及び保全ならびにその高度化に資するため、地籍の明確化を図ることとし、上野市外11市町村の地籍調査を行います。

- 2 地価調査費 (43,174(29,748)千円)  
【(101)県土の有効利用事業】〔地域振興部〕  
県下全域の基準となる地点の基準価格の調査を行います。
- 3 土地取引規制関連調査費・土地取引届出勧告事務費 (52,810(41,118)千円)  
【(101)県土の有効利用事業】〔地域振興部〕  
規制区域、監視区域及び注視区域の指定や指定内容を充実させるための判断資料として、土地取引規制基礎調査、監視区域詳細調査を行います。
- 4 公共用地取得対策費 (456,532(456,532)千円)  
【(101)県土の有効利用事業】〔県土整備部〕  
公共事業等に供する土地の取得を三重県土地開発公社などに委託し、計画的な公共用地の確保を図ります。
- 5 用地調査先行事業 (25,200(25,200)千円)  
【(101)県土の有効利用事業】〔県土整備部〕  
国補事業の採択年度から円滑に用地買収等を進めるため、採択年度前に事業説明、用地調査、建物調査等を行います。
- 6 工業立地適正化調査費 (2,941(1,867)千円)  
【(701)工業用地の計画的整備】〔農林水産商工部〕  
工業立地法に基づき、工場立地環境の保全を図りつつ工場の適地立地に寄与するため、工場適地調査、工場立地動向調査等を行います。